

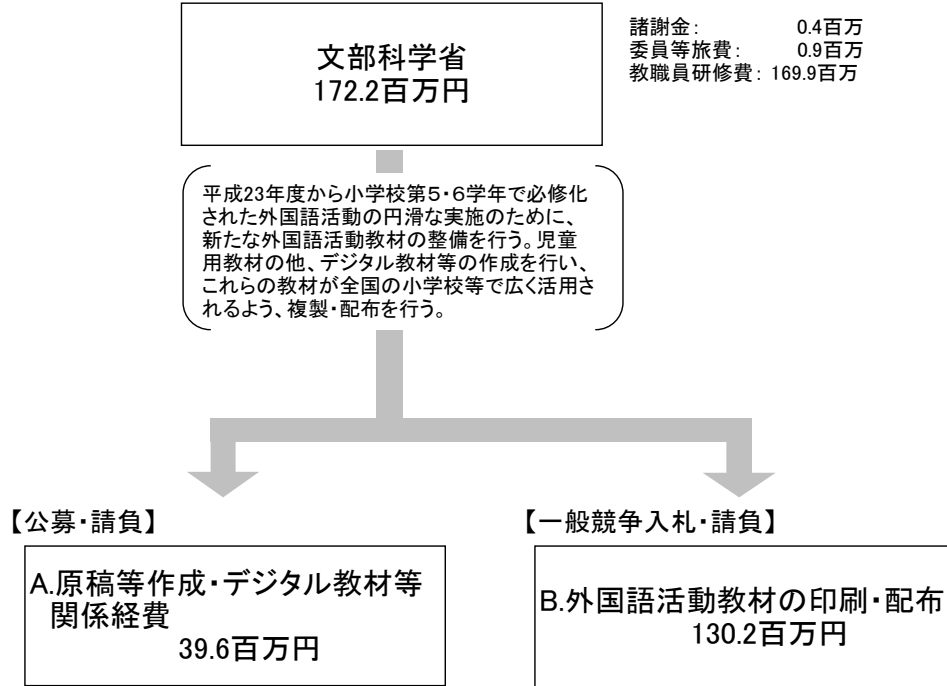
平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名		小学校外国語活動の教材整備事業		担当部局庁	初等中等教育局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成23年度		担当課室	国際教育課外国語教育推進室			外国語教育推進室長 渡邊倫子	
会計区分		一般会計		施策名	Ⅱ-1 確かな学力の育成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等	中央教育審議会答申(平成20年1月) 教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定) 小学校学習指導要領(平成20年3月28日文部科学省告示)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		平成23年度から小学校において新学習指導要領(平成20年3月告示)が完全実施されたことに伴い、小学校第5・6学年に週一コマ(年間35単位時間)の外国語活動が必修化された。平成21・22年度には、文部科学省作成の教材が活用されることにより、約99%の公立小学校で外国語活動が先行実施されたところである。については、試行版を含めた教材の3年間の活用実績や成果、課題等を踏まえ、ウェブ化を含め、新たな外国語活動教材の整備を行い、小学校外国語活動の更なる充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		平成23年度から小学校第5・6学年で必修化された外国語活動の円滑な実施のために、新たな外国語活動教材の整備を行う。児童用教材の他、デジタル教材等の作成を行い、これらの教材が全国の小学校等で広く活用されるよう、複製・配布を行う。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算				172.2	142.1	
			補正予算				0		
			繰越し等				0		
			計				172.2	142.1	
		執行額							
執行率(%)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
		配布を希望する小学校等に対する新教材整備率(%)		成果実績	%				100
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		配布を希望した小学校等の数		活動実績 (当初見込み)	校				—
							()	(22,960)	
単位当たりコスト		7,503(円/1校)		算出根拠	平成23年度予算額(172,272,000円)/配布見込小学校数(22,960校)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1.4百万円	1.7百万円						
	職員旅費・委員等旅費	0.9百万円	4.6百万円						
	教職員研修費	169.9百万円	135.8百万円						
計	172.2百万円	142.1百万円							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	限られた予算で最大限の効果が発揮できるよう、事業の緊急性や必要性の観点から効果的な事業実施を図ることとしており、今後も適正な事業執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、執行面における課題もなく、事業の成果目標も立てられていることから、適切な事業と認められる。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

A.原稿等作成・デジタル教材等関係経費			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
教職員研修費	原稿等作成・デジタル教材等関係経費	39.6			
計		39.6	計		0
B.外国語活動教材の印刷・配布			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
教職員研修費	外国語活動教材の印刷・配布	130.2			
計		130.2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)